

北海道児童福祉審議会設置について

－ 要保護児童救済からすべての子どもの健全育成への歩み －

田中 康子

田中 利宗

はじめに

終戦直後の1945（昭和20）年から1950（昭和25）年に至る間の北海道の児童の福祉に関する研究は、すでに先学により蓄積されている。たとえば、三吉明（1966）『北海道社会事業の歴史 ひらけゆく大地の陰に』は、戦前及び終戦直後の混乱の状況を含め北海道内（以下、道内と略す。）各地の福祉関係者との対談を収録し、北海道社会福祉協議会（1987）『北海道社会福祉事業史』は、1985（昭和60）年までを体系的に論述している。また、北海道養護施設協議会編（1981）『北海道養護施設史』の「終戦当時の施設の状況」は、函館厚生院くるみ学園長又坂日出生、旭川育児園長水下武、柏葉荘所長野村琢民が当時の混乱と窮迫した生活を今に伝える。

このように三吉らの優れた研究業績があるとはいえ、その後の研究が深まっているとは言い難い。なかでも1949（昭和24）年12月に設置される北海道児童福祉審議会に関しては、その設置までの足取りを含め十分に追究されないまま、今日にいたっている。

本考察は、このような現状を踏まえつつ、財団法人北海道社会事業協会『北海道社会事業』、北海道児童福祉協会『北海道児童福祉』（プランゲ文庫に収録あり。）、「終戦直後北海道児童福祉資料 1952」（北海道立図書館蔵）等の史資料の援用をうけながら、「北海道児童保護委員会」から「北海道児童福祉審議会」への歩み、換言するならば、「戦災孤児としての要保護児童の保護・救済」から「児童の福祉へ」、さらに「すべての子どもの健全育成」と「健全な児童文化財の普及」に至る推移を概観することを目的とする。

加えて、「子どもの健全育成」、さらには、1949（昭和24）年6月の児童福祉法の改正によって新設される児童福祉審議会の「児童文化財の推薦と勧告」などの業務の所管をめぐって、児童福祉関連部局と社会教育関連部局それぞれの間で主張される経緯を一顧したい。

なお、考察の引用等には、現在では使用を慎むべき用語や表現があることをご海容いただきたいと願う。

1 『北海道社会事業』にみる「児童保護委員会設立」

1946（昭和21）年3月1日、『北海道社会事業』は、「昭和21年3月号（第144号）」として復刊される。（以下、『北海道社会事業』の引用では号数（144号～155号）のみを掲載する。）

第144号には、「就任に際して 北海道廳教育民生部長 荒井尚」、「北海道社会事業聯盟の誕生 北海道社会事業聯盟理事長 農学博士 半沢洵」、「方面活動と方面委員会 北海道廳囑託 橋本薫」などの論説があり、本考察の情報源である「雑録」には、「道廳に教育民生部設置」「銃後奉仕會改組」「地方別方面事業協議會」「社会救護法制定か」などが掲載されている。

「道廳に教育民生部設置」の記事には、「政府の行政機構改革に伴ひ、道廳に教育民生部が設置された。教育民生部は従前の内政部及警察部所屬たる學務、社會教育、厚生、衛生、勞政、勤勞、保險の各課を分離獨立して設置されたもので、教育並に民生行政を其の主管としてゐる。是に伴つて内政部は内務部と改稱せらるゝ事となつた。又教育民生部所屬中課の編成替及名稱の變更となつたものもあるが其れは舊教學課が、學務、社會教育の二課に分かれ、舊援護課が厚生課と改稱された等が主なものである。」(144号:14)とその経緯が述べられている。

ところで、北海道議会事務局編集(1977)『北海道議会史 第五卷』には、終戦直後からの北海道庁の行政機構改革の変遷が詳細にまとめられている。そこでは、「道廳に教育民生部設置」で紹介された課が、「昭和21年2月1日」と「昭和21年2月24日」それぞれに新設されているものが区分されずに羅列されていること、また、北海道庁が行った機構改編が中央の行政改革に伴うものであったことが明らかにされる。一方、これらの機構改革について、「当面して行われた戦時処理事務に対応し」「画期的な地方制度改革の中で行われた地方官官制の改正、地方自治法の施行、さらにはその一部改正に対応し」としながら「従前と異なる点は、地方自治法施行後は、北海道が自主的に同法に定める範囲で行政の民主化、能率的な運営をねらいに改革を行っていることであり、特に昭和二十七年には、北海道議会の勧告もあって、その趣旨を十分に尊重した支庁行政の強化をも含めた相当大幅な機構改革を断行している。」(35)として、中央の動向に沿いながらも北海道独自としての「自主的」「民主化」の存在を付記するのである。

当時を詳細に語る道議会史は、このほかに「昭和21年11月18日、教育民生部を解消して、教育部、衛生部及び民生部の三課を設置した」、「昭和22年4月21日、民生部に援護課を設置」「同年5月3日、復員、引き揚者に対処するため、民生部に第一世話課及び第二世話課を設置」、「昭和23年5月31日、引揚援護庁の発足に対応し、民生部所管の第一世話課及び第二世話課を統合して世話課とした」「同年7月31日、民生部に児童課を新設」「同年11月1日、新教育制度の実施に伴い教育委員会が設置され、教育部を廃した」、「昭和25年6月27日、民生部内の再編を行ない、援護課を保護課に、児童課を婦人児童課と改めた」、「昭和27年9月20日、民生部所管の世話課を廃止した」「部外に第九回国民体育準備事務局を設置した」(36-39)などを記述している。

本小論で考察する北海道児童福祉審議会の設置は、社会・政治・思想などの変動、中央、地方を問わずに行われためまぐるしい行政機構改革、さらには児童福祉法の成立と改正の推移のなかで改組、組織化されていくことになるのである。

さて、第147号の「雑報」(146号から「雑録」は「雑報」となる。)には、北海道児童福祉審議会の原点ともいえる「児童保護委員会の設立」の記事がある。

児童保護委員会設立

道廳では終戦後の現状に鑑み、児童の保護に積極的措置を講ずるの必要を認め、児童保護委員会を厚生課内に新設、児童保護に関する各般の施設をなす事となつた。而して同保護委員会は長官を會長に教育民生部長を副會長に推し、児童保護委員若干を民間社會事業家其他學識經驗者中に委嘱し活潑なる活動を展開する筈である。(147号:15)

第 148 号は、「特輯」として生活保護法、生活保護法施行令、民生委員令などを掲載し、「雑報」には「北海道児童保護委員会第一回会議」「北海道児童保護委員会規程」を載せる。

一部、『道北福祉 2 号』と重複するが会議の様子を引用する。

北海道児童保護委員会第一回会議

過般道廳厚生課内に設立を見た北海道児童保護委員会では、去る十月四日午前十時より札幌育児園内に於いて第一回の会議を開いた。当日は全委員出席、道廳より渡利厚生課長、中河原技官、松田主事其の他厚生課員参列、定刻先ず渡利厚生課長長官代理として一場挨拶を述べ、其れより直ちに議事に入り 一 要保護児童の發見に関する件 二 要保護児童の教育に関する件 三 要保護児童の保健に関する件 四 要保護児童の職業に関する件 五 要保護児童の轉導に関する件 六 その他 に就き係官より逐條説明をなしたる後、各委員の意見を廳取し、各事項に關して慎重審議を遂げたが、正午一旦休憩晝食の後、午後一時再開午前につぎ議事を進め、最も熱心に全日程を終り多大の成果を収めて午後三時過ぎ散會した。同委員会では本日の會議結果に基き、児童殊に浮浪児、戰災児等の十全なる保護に乘出すべく其具體的の計畫を進めてゐる。

北海道児童保護委員会規程

第一條 児童保護に關する根本施策を研究樹立すると共に其の具體化を圖る為北海道廳内に北海道児童保護委員会(以下委員会と稱す)を置く

第二條 前條の目的を達する為委員会に於て調査協議する事項は左の通である

- 一 要保護児童の發見に関する事項
- 二 要保護児童の教育に関する事項
- 三 要保護児童の保健に関する事項
- 四 要保護児童の職業に関する事項
- 五 要保護児童の轉導に関する事項
- 六 その他必要なる事項

第三條 委员会は會長一名、副會長一名及委員若干名を以て之を組織する

第四條 會長は北海道廳長官、副會長は北海道廳教育民生部長の職に在る者を以て之に充てる
會長は會務を總理する、副會長は會長を補佐し會長事故あるときは其の職務を代理する

第五條 委員は左に掲げる者の中より會長之を委嘱する

- 一 児童保護其の他社會事業主務官吏
- 二 學校長その他教育關係者
- 三 判事、検事、少年審判官、少年保護司
- 四 少年教護院長
- 五 警察官
- 六 少年教護委員
- 七 方面委員其の他社會事業に熱意を有する者

八 醫師

九 児童保護施設の責任者

十 その他児童保護に熱意と能力を有する者

第六條 委員會に幹事及書記若干名を置き會長之を委嘱する

幹事は會長の命を受け庶務を處理する

書記は上司の指導を受け庶務に従事する

第七條 委員會は會長之を招集する

附則

本規程は公布の日より之を施行する (148 号:15)

『興正学園五十周年記念誌』は、この時の出席者について、「長官代理渡利課長、ほか山田、中河原事務官、橋本囑託が行政側から出席し開催されて興正保育園長秦元勝も出席しています。主な民間社会事業関係者は、半澤洵（北海道社会事業連盟理事長）、海野常世（天使院）、板倉芳子（天使之園）、長沢ツヨ（函館日本聖保禄会支部）、藤田六右衛門（岩内救護院長）、谷口甚角（旭川育児園）、名取マサ（富良野国の子寮主任）、松浦カツ（美深国の子寮主任）、八島悦栄（大沼学院長）、今井新太郎（家庭学校長）、小池九一（札幌報恩学園長）、奥村哲一（三川保育園長）、吉田厳（帯広市）、天野銀市（札幌育児園常務理事）などでありました。」(1995:52)と記している。

さて、この年の11月3日には、その後のわが国の児童福祉の理念と方向性を導く日本国憲法が公布され、12月5日には、樺太からの引き上げ第1船が函館に入港した。

翌1947(昭和22)年1月1日、札幌では元日、2日の映画館入場者11万3,000人を記録し、映画ブームの到来を告げ、2月には道内10市で児童を対象にした学校給食が開始された。

3月19日には、厚生省に児童局が新設され、同じ3月には、道内でララ救助物質の配分が開始され、4月23日には、児童福祉法の成立に影響を与えたとされる米国少年の町のフラナガン神父が来日し、日本各地を訪問した。

昭和22年5月の第151号は、雑録・雑報として「全国児童福祉大会」「児童福祉週間実施」「神父フラナガン氏来札」「社会課、社会、援護の二課に分る」「日本社会事業協会発足」などを掲載する。

第152号は、「児童保護特輯」であり「巻頭言」「児童保護と民生委員 中河原通之」「全国児童福祉大会に出席して 天野憲一」「フラナガン神父来朝記念講演と映画の會の所感 福永重治」「児童保護の問題と保育所 橋本薫」で構成される。

執筆者のひとりである福永は、「我々少年教護に従事するものにとつて、臉の父とも思われたフラナガン神父が来朝せられ、わが札幌にも御視察に来られる筈であつたことは、我々にとつて近來にない大きい歡びであつた。然しそれが日程の都合で函館までとなり、更にそれも取止めとなつて、遂いにその聲咳に接するの機會を失つたことは、本當に残念であり淋しいことであつた。」と述べながら講演と映画の會への参加者が「千餘名參集の盛會」(152号:4)であつたとする。

この号の「社会事情情報」には、「全国児童福祉大会概況」「児童福祉法國會提出期」「フ神父来朝記念行事」「北海道児童福祉協會誕生」「家庭学校分校に『少年の家』」「函館市民生委員

の浮浪児保護」「農村隣保施設の推奨」、雑録・雑報には、「物故民生委員慰霊祭」「社会事業聯盟第二回大會」などが紹介されている。

以下に「北海道児童福祉協會誕生」を引用する。

北海道児童福祉協會誕生

終戦後浩浮浪児保護其の他児童の問題が重大なる社会問題として取上げられ、児童福祉法が制定されんとしてゐるが、北海道廳では曩に北海道児童保護委員會を設立、社会事業家民生委員學識経験者等を委員に委嘱、逸早く児童保護に一大活動を開始したが、今回又其の指導後援の下に道内児童保護施設代表者其他の關係者を網羅し、北海道児童福祉協會を設立し、児童福祉法の制定促進を圖るをはじめ凡ゆる児道の福祉増進に努力することになった。

其の創立總會は六月五日午後一時よりフラナガン神父來朝記念行事終了の後を享けて、札幌育兒園内に開催したが、全道の児童施設團體代表二十五名参集、道廳より中河原技官出席、發企者代表天野札幌育兒園常務理事より経過報告を兼ての挨拶あり、引續き事業綱領、豫算審議役員選舉等を行ひ、茲に同會は首尾よく創立總會を終り、發足のスタートを切つた。

児童福祉協會の創立もまた本道が全國のトップを切つたもので、今後の活躍大いに刮目されてゐる。同會では近く第一回の常任理事會を開き會の擴充其の他に關する協議を行ふが、社会事業家、民生委員等に呼びかけ會員の増加を圖る筈である。

會長	北大助教授	佐藤昌彦
副會長	札幌育兒園常務理事	天野銀市
常任委員長	札幌報恩學園主事	福永重治
常任委員	函館厚生院常務理事	阿部平三郎
同	岩内救護院長	藤田六右衛門
同	旭川育兒院理事長	谷口甚角
同	家庭學校社名淵分校教頭	鈴木良吉 (152号:7)

2 『北海道児童福祉』が伝える「児童福祉委員會設置」

1948(昭和23)年3月1日、北海道児童福祉協會を發行所として『北海道児童福祉』が刊行される。

發行所となった北海道児童福祉協會とは、「昨年五月道内児童關係社会事業團體代表並に有志を網羅し、道廳社会課當局の肝煎りを以て組織され、佐藤昌彦氏を會長に推し、事務所を社会課内に置く團體であるが、其の後児童福祉法が制定施行せられ、又近く児童行政を社会課より分離して獨立したものとして強力に推進する爲、児童課が新設される機運となつたので、ここに陣容を一新して機能の増大を圖り、機關誌發行其の他の事業に手を染め積極的活動に入ることとなつた。本會の陣容は左の如くである。

會長	佐藤昌彦	
副會長	天野銀市(札幌育兒園)	
常任委員長	福永重治(札幌報恩學園)	
常任委員	阿部平三郎(函館厚生院)	同 谷口甚角(旭川育兒院)

同	鈴木良吉（家庭學校分校）	同	海野常世（札幌天使院）
同	深井ツヨ（日本聖保綜會函館支部）	同	板倉芳子（廣島天使之園）
同	名取マサ（富良野國の子寮）	同	松浦カツ（美深國の子寮）
同	西山詮徳（善行保育園）	同	秦元勝（興正保育園）
同	八島悦榮（道立大沼學院）」（1号:30-31）		

協会設立当初7名で出発した構成メンバーは、岩内救護院長の藤田六右衛門が退き、新たに8名の児童福祉実践家が加わっている。なお、善行保育園の所在地は上川郡剣淵町である。

さて、現在において「北海道児童福祉審議会」設置への足跡を含め、児童福祉法施行時の道内の動向と展開を知ることができる史資料に『北海道児童福祉』がある。（引用にあたっては号数〔1号～7号〕のみを記載する。）

1948（昭和23）年3月の創刊号の表紙はその後にはない唯一の色刷りであり、中央に両手をつなぎ舞う男児と女兒、そして子どもたちの天空には光り輝く太陽が描かれ、大地には花咲く二輪が添えられている。

巻頭言は、会長である佐藤の『「児童福祉」の發刊にあたって』であり、「児童福祉情報」には、「児童福祉法施行」「同庁民生部に児童課新設」「児童委員改選」「児童相談所新設」などとともに「児童福祉委員会設置」が紹介されている。

児童福祉委員会設置

児童福祉法の制定施行に依り、中央に中央児童福祉委員会、都道府縣に地方児童福祉委員会が設けられることとなつたので道廳では既設の北海道児童保護委員会を解散し、新たに北海道児童福祉委員会を設けることとなり目下其の人選中である。委員数は十六名、内官廳側四名、他は學識経験者、社會事業家、民生委員、教育家宗教等より選任の見込みで、婦人委員も數名選ばれる。（1号:30）

そして、財団法人小樽育成院長の「愛に飢えた少年の死」の論考掲載のページの末尾余白に決定された委員氏名が次のように掲示されている。

北海道児童福祉委員会委員

北海道廳民生部長	蜂須賀芳太郎
北海道廳社會課長	小松金之助
北海道廳公衆衛生課長	三井四郎
北海道廳札幌少年審判所長	高島茂
北海道大學医学部助教授	中川秀三
北海道大學文學部教授	結城錦一
札幌高等檢察廳判事	佐藤昌彦
北海道社會教育協會理事	山下愛子
北海道大學医学部助教授 北海道女子醫學專門學校教授	南浦邦夫
札幌報恩學園長	小池九一
札幌育兒園常務理事	天野銀市

北海道婦人共立愛子會 富良野國の子寮々長
北海道婦人共立愛子會 美深國の子寮々長
札幌保育園長
大和奉仕會天使之園代表者
児童委員（函館市民生委員常務委員長）

名取マサ
松浦カツ
大石日出
板倉芳子
杉崎郡作

（以上十六氏が決定した）（第1号:21）

西川（西川:2007）はこの「北海道児童福祉委員会委員」の人選について、「四八年二月、道庁民生部は三月末まで設置される独立した児童福祉課の組織化を進めた。児童福祉法で必要とされる北海道児童福祉委員会が設置されたので、本セクション係官はこの委員を選抜するために望まれる必要条件に関する助言を与えた、一七人の委員のうち三人は民生部官吏であった。」としてGHQの関与を明らかにしている。

第2号からは、「児童福祉法講座 厚生省児童局」の連載が開始される。

「児童福祉法の要點」では、「児童福祉委員会 児童福祉の問題を行政廳の措置だけに委ねることなく中央及び地方に児童福祉委員会を設置し、重要な事項は必ずこの委員会の意見を徴する。又この委員会は、児童福祉の問題について調査、審議、意見具申等の機能をもち、児童の福祉を推進する役割を果たす。」（2号:12）と解説されている。

「児童福祉情報」は、「児童委員發足」「児童福祉法施行令等發布」「児童課發足」「保母講習會」「児童委員講習會」などを記載し、また、児童福祉委員会の動向も伝える。

第一回児童福祉委員会

児童福祉委員会の第一回委員会は、三月二十三日午後一時より、日本赤十字社北海道支部楼上に於て開催され、委員十六名中五名の欠席あり、委員長の互選を行いたる結果本會長佐藤昌彦氏を満場一致推薦し、後當面の児童福祉問題に關し打合協議をなし、懸案事項を小委員会を設けて審議することとし、午後四時解散した。（2号:14）

第3号には、児童福祉委員会の答申がある。長文になるが引用する。

北海道児童福祉委員会諮問答申

三月二十三日開會の北海道児童福祉委員会に對し、北海道知事より、本道に於ける児童福祉の爲採るべき方策に付諮問があつたが、是に對し此の程答申があつた。

諮問、左の如くである。

諮 問

諮問第一號

北海道児童福祉委員会

現下の情勢に鑑み、本道における児童福祉の爲採るべき方策に付その會の意見を諮う。

昭和二十三年三月二十三日

北海道知事 田中敏文

説 明

今次敗戦により夥しい戦災孤児浮浪児或は不良児等の要保護児童の発生を見たがその保護対策の樹立は眞に重大にしてその内容も複雑多岐を極めている。

又経済的思想的混乱は一般児童の福祉を阻害し肉體の抵抗力の少ない妊産婦乳幼児の生活を極めて不安に陥れている。

かかる事態に即應するため慎重且急速に対策を樹立すると共にその実施に付格別の措置を講じ以て児童福祉の増進に萬全を期さなければならない。

よつてその會の意見を求める。

答 申

我が國未曾有の危局に際し國家の將來を荷うべき児童の育成の極めて重要な秋児童福祉法制定の趣旨に鑑みあまねく児童愛護の精神を昂扬徹底すると共に關係機關並に施設の協力強化を圖るべきは勿論であるが特に至急實施すべき事項は次の通りである。

- 一 児童福祉法の周知徹底を圖りその運営に遺憾なきを期することこれが爲左の措置を講ずる。
 - (一) 北海道民生部内に児童福祉事業主務課を設置すること。
 - (二) 児童福祉司並びに児童委員助産婦及び保健婦の選定教育に適切な措置を講ずること。
 - (三) 支廳、市町村その他關係機關の職員を対象として講習會等を開催すること。
 - (四) 關係機關と協力提携を圖るため、例えば少年審判所家事審判所等との定例會議を開く等の方途を考慮すること。
- 二 児童福祉法制度の趣旨に鑑み國民の児童愛護精神を昂扬すること。これがため左の措置を講ずる。
 - (一) 児童相談所、母子健康相談所の利用奨励並びに母子愛育村の設置奨励其の方法により児童愛護について知識の普及を圖り特に児童福祉施設の活用を一般に周知させること。
 - (二) 各學校幼稚園及び保育所と「父母と教師の會」との提携を圖り父母の啓蒙を行うこと。
 - (三) 毎年定例行事として児童福祉週間を實施しその間「母親大會」又は「児童福祉大會」の如きを行うこと。
 - (四) 児童福祉増進上害ありと認められる地方風習の撲滅運動を行うこと。
 - (五) 児童福祉事業關係者の北海道児童福祉協議會及び恩賜財團母子愛育會北海道支部加入の勵獎すること。
- 三 児童福祉施設の強化及び其の連絡緊密化を圖ること。此れがため左の措置を講ずる。
 - (一) 中央児童福祉委員會の示す児童福祉施設最低基準により各施設の向上に努めること。
 - (二) 施設の分布狀況を検討してその活用を圖ると共にその特質を十全に發揮せしめるよう有機的に施設相互の連繋を取らしめること。このため特に児童相談所並に精神薄弱児虚弱児等の特殊保護を要する児童の収容施設を急速に設置すること。
 - (三) 母子福祉館母子愛育参考館等を設立し、児童福祉参考資料の展示其の他の事業を行いその活用を圖ると共に児童遊園、児童館等の児童厚生施設の設置を奨励すること。
 - (四) 児童福祉施設職員特に保姆、看護婦、保健婦、助産婦等の養成教育機關の設立をすること。

(五) 生産増強の要請にこたえ家庭労働力を活用するため保育所特に季節保育所の増設を図ること。

(六) 特に優秀なる施設についてはこれを選奨すること。

四 毎年数回浮浪児一斉保護及び児童一斉調査を行い要保護児童の発見に努めその機会に児童委員と児童福祉司との連絡を密接ならしめること。

五 不良児童については不良化の原因を究明しその保護輔導に努めると共に児童の不良防止乃至不良児童の早期発見に努め豫防的措置を講ずること。

六 妊産婦、乳幼児及び母子に要する栄養食品の生産増強とこれが配給の適正化を図るの方策を講ずること。(第3号:14)

児童福祉委員会の第1回の答申は、児童福祉司及び児童委員の選任と教育、乳幼児や妊産婦についての保健指導の必要性などが取り上げられている。それは児童福祉の理念を現実化・実態化することを意図したものであったといえるであろう。また、児童福祉の理念の周知徹底や司法・教育機関を含めた各種機関・施設との連携の重要性の喚起は、答申から65年余りを経た現在においても多くの示唆を与える。

この年の7月には、北海道中央児童相談所、旭川、帯広児童相談所が設置され、7月31日には、道庁社会課児童係が予定より約2ヵ月遅れて児童課として発足した。

一方、児童福祉法は、施行後の1948(昭和23)年7月29日、12月21日に一部が改正され、続く1949(昭和24)年6月15日の改正では、「第二節 児童福祉審議会 第8条」において「児童及び妊産婦の福祉に關する事項を調査審議するため、中央児童福祉審議会及び都道府県児童福祉審議会を置く。都道府県児童福祉審議会は、都道府県ごとに、これを置く。」「中央児童福祉審議会及び都道府県児童福祉審議会は、児童の福祉を圖るため、藝能、出版物、玩具、遊戯等を推薦し、又はそれらを製作し、興行し、若しくは販賣する者等に對し、必要な勸告をすることができる。」として、それまでの「児童福祉委員会」を「児童福祉審議会」と改め、また、勸告の権限を明示したのである。

3 「終戦直後北海道児童福祉資料」が伝える「北海道児童福祉審議会」

北海道立図書館が所蔵する「終戦直後北海道児童福祉資料」の1枚目にはガリ版刷りの次の文書が綴られている。

拝啓 初冬向寒の砌貴台益々御健勝の段慶賀に堪えません

扱て児童福祉の憲章とも申すべき児童福祉法は施行以来二ヶ年に垂とし各関係方面の御協力により着々実効を挙げつゝあつた処であります但今般更に法の強化革新を期して別添法令のとおりその改正をみた次第であります。

右に伴い地方児童福祉委員会は児童福祉審議会と改称され、児童福祉行政万般の調査審議に當ることになったのでありますがそれにつきまして貴台を本審議会の臨時委員「文化財部会」にお願い致したく存じますので … (以下略)。

この文書は、北海道児童福祉審議会の臨時委員委嘱への依頼書であり、日付は「昭和 24 年 11 月 15 日」、差出人は「北海道知事 田中敏文」とある。^(注1)

次に綴られる文書は、「昭和 24 年 12 月 13 日」付で差出人は「北海道児童課」である。

内容は「北海道児童福祉審議会開催について」の通知書であり、「一 日時 十二月十四日 午後二時から全四時まで 二 会場 ニューグランド（花の間）（札幌市南三条西六丁目）」とある。

3～4 枚目の綴りには、「北海道児童福祉審議会について」の以下の文書がある。

昭和二十四年六月十五日児童福祉法の一部改正に伴い従来ありました児童福祉委員会は児童福祉審議会と改称されその権限も一段と拡大されることになりました。

（審議会の任務）

児童並妊産婦の福祉を図るについて必要な事項を調査審議し知事の管理に属してその諮問に答え又関係行政機関に意見を述べて飽くまでも児童福祉行政の健全な運営の促進を図ることを任務とします。そのために必要があれば関係行政機関の職員の出席説明並資料の提出を求めることができます。

特定調査審議事項

1. 里親申込書の審議
2. 保母資格試験検定申請書の審議
3. 児童文化財の推薦勧告に関する事項
4. 児童福祉施設の設備又は運営の最低基準の審議

（審議会臨時委員の任務）

児童の福祉の増進に必要な特別な事項を調査審議します。

（専門部会の設置）

前項に基き次の部会を設けてその解決に当たります。

1. 「文化財部会」

児童の福祉に関係の藝能出版、玩具、遊戯等を推薦又はそれらを製作し興業し若しくは販賣する者等に対し必要な勧告を行い、健全な児童文化財の普及を図るについての審議会の諮問に應ずる。

2. 「母子家庭対策部会」

母子家庭の福祉の増進のために課せられた問題は複雑多岐であつて又急を要するものでありますのでその解決に当ってゆきます。

3. 「母子衛生部会」

母子の福祉増進を保証するために課せられた使命は非常に大きく急務なのでその解決に当り文化的健康北海道の建設に寄與します。

4. 「給食部会」

給食の円滑なる運営を図るため給食用物資の確保、給食用資材（設備、燃料、その他）の確保、調理の指導と協力、其の他必要な事項についてその解決に当ってゆきます。

5～7 枚目には、「北海道児童福祉審議会委員名簿」があり、「委員 20 名」「臨時委員 45 名（委員氏名と重複がある。）」の氏名と所属が記載されている。

委員には、山下愛子（北海道婦人共立愛子会理事）、小池九一（札幌報恩学園長）、天野銀市（札幌育児園理事）、大石日出（札幌保育園長）、板倉芳子（大和奉仕会天使の園代表者）、半澤洵（北海道社会事業連盟理事長）、武川みさを（北海道民生委員連盟石狩支部副支部長）等が名前を連ね、臨時委員には、斉藤勇（北海道社会教育協会理事）、和田義雄（新日本文化協会）、廣木捨藏（教育映画配給社北海道支社長）、石倉豊太（同胞援護会北海道支部事務局長）、梅田幸子（札幌保健所医療社会事業係）らの名前をみる。

また、この資料には、「昭和 26 年 1 月 北海道児童福祉審議会 委員長 天野銀市 各委員殿 諮問事項に対する答申について」が綴られている。

諮問事項に対する答申について

さきに、知事から諮問のあった左記事項につき、別紙のとおり答申致しましたから御承知下さい。^(注 2)

諮問(昭和二十五年七月十九日) 第一號

本道における乳幼児死亡率の低下を図るにはどうしたらよいか。^(注 3)

- 一 妊婦の早期健康診断の励行及び広報活動
- 二 乳幼児死亡の三大死因についての対策及び広報活動
- 三 離乳期の正しい指導
- 四 母子手帳の活用

諮問(昭和二十五年七月十九日) 第二號

児童の福祉を推進するため当面の問題としてどんな方策をとるべきか。

諮問(昭和二十五年九月三十日) 第一號

母子家庭のために何をなすべきか。

諮問(昭和二十五年九月三十日) 第二號

児童文化のために、いかなる活動をなすべきか。^(注 4)

本稿では、第二号への諮問・答申（7 月 19 日）のみを紹介する。

諮問(昭和二十五年七月十九日) 第二號

児童の福祉を推進するため当面の問題としてどんな方策をとるべきか。

- 一、 児童福祉ケースワーク網を確立するため、次のとおり児童相談所及び一時保護所の強化充實を図ること。
 - 1 児童相談所機能の強化
 - 2 児童相談所の増設
 - 3 モデル児童相談所の設置
- 二、 母子家庭対策強化推進を図ること
- 三、 児童福祉司の数が少ないためにその活動が極度に制限されている模様であるが、

早急にこれを増置し、眞にケースワーカーとして十分に活動できるような態勢を整えること

四、次のとおり児童福祉施設の増設を図ること

- 1 肢体不自由児施設の新設
- 2 教護院の増設
- 3 児童生活指導施設の設置促進
- 4 保育所、母子寮の増設、特に引揚集團保育所の緊急充實

五、乳児保健対策の一環として「乳児保健條例を設定し、これを強力に推進するための母體」とすること

六、市町村青少年問題協議會の指導を積極的行なうこと

七、児童問題調査所又は研究所を設置して児童福祉のための完全な体系を樹立すること

八、現在の児童福祉施設中「児童福祉施設最低基準」に達しているものは極はめて少数なのでこの基準線以下の施設の充實を期すこと^(注5)

九、児童福祉施設職員の再訓練を行うとともにその身分保障についても充分考慮すること

一〇、児童福祉の衛生管理が一般的に良好でないようである。早急にこの方面の指導に當ること

一一、児童遊園の整備、運営については、殆んどみるべきものがないようである。早急にその管理指導に當ること

おわりに

北海道における「北海道児童保護委員會設置」から「北海道児童福祉審議會設置」までの足取りを概観した。この歩みは児童の福祉に関連する部局が「道児童課」、「道教委社会教育課」、「道衛生部」などに細分化・専門化して行く経過と同步にあった。^(注6)

同時にこの細分化・専門化の進展は、その所管する業務と範囲をめぐる主張の存在を顕在化させることになり、それは、各部局の間の関係を不安定にする要因となった。

その例証のひとつをあげれば、前掲の「第二号への答申（7月19日） 六、市町村青少年問題協議會の指導を積極的行なうこと」の上部組織としての北海道青少年問題協議會（青少年の不良化防止を目ざし1949〈昭和24〉年11月7日設立）」に対する次の意見表明によって推察される。

「(略) 同民生部児童課が當番で開催することとなつた。もちろんこうした協議會を持つことは、それ自體として結構なことには違いないが、終戦後五年もたつた今日になつて『終戦後我が國青少年の不良化、犯罪増加の傾向は、年を追うて眞に憂慮すべき現状にあり…』などといつて政府ののんきさが誠に驚かされるのである。」「協議會が、果たしてこのせつば詰つてある青少年不良化の防止に、どれだけの効果をあげ得るか。」（「ほっかいどう社会教育だより 第三號 25.1.1」）

過去5年間の青少年の不良化防止への取り組みへの評価と協議会への疑問を投げかける社会教育だよりは、続けて「仙台市において、十一月一日から十日間、東北・北海道青少年指導者講習会が文部省主催の下に開かれた。」の報告の中から、講師であるスペイン、ベールス、ジャムスらの「青少年に希望をもたせねばならない。そのためには、まず、青少年指導者自身が、明るい希望を持つて進まねばならない」などの発言を取り上げ、青少年問題における社会教育に携わる者の果たす役割の重要性を論じるのである。

さらに、社会教育法（1949年6月）の公布を記念して開催された全道社会教育大会（札幌1949〈昭和24〉年11月25日）における北海道民生部教育課次長ガスタフサンによる「社会教育の重要性」の論説の中から「社会教育は、今後の日本においては、大きな問題になると思われる。特に北海道は、地理的に見て、さらに重要なものになると考えられるのである。」「デモクラシーの完成は、地域社会の自覚が根本であつて、たとい中央における指導があつたとしても、それは最後に地域社会に歸つていかなければならないのである。」などを引用しつつ、社会教育と地域、およびその指導者の育成の不可欠性を主張するのである。（「ほっかいどう社会教育だより 第三號」25.1.1）

「児童福祉」と「青少年育成」にかかわる省庁間の関係の不安定さは、「第16回中央児童福祉審議会議事録」（1950〈昭和25〉年3月30日）からも推察が可能であろう。

「第一 昭和二十五年度児童福祉週間の実施の問題について」

「その後の話し合いの結果児童福祉週間の外に五月中に青少年保護育成週間も行うこととなり本要綱の五の協賛の項を削除すること。」「青少年問題対策協議会においては、この協議会各省で構成されているものだから青少年保護育成週間に児童がとけこむべきだという意見を有し厚生省が反対したので…」 「青少年問題対策協議会とこどもの日協議会と協力してやればよいと思う。」「児童福祉週間は赤ん坊から取り上げているので不良化防止と一所にやると反対する人が多いと思う。」^{（注7）}

「第五 その他」

「文化財の推薦、勧告について文部省の方から文化統制になると申し入れてきた。それらの関係で児童局としてはしばらく待期していたがGHQのマーカソンは児童福祉審議会でもよいものはよいとする攸で文化統制にならぬこと。又玩具については種類についてやる方がよいのだといつて諒解している」。

さて、児童福祉法制定時（昭和22年12月12日）の「児童福祉委員会」は、児童福祉法第8条から第10条にわたり規定されていた。

一方、現行の児童福祉法に規定される「児童福祉審議会等」は、第8条から9条に規定され、条文数だけで安易に推察するならば、その役割の後退という解釈も可能であろう。

しかし、現在における審議会は、児童福祉法にのみ規定されているわけではなく、たとえば、「児童虐待の防止法等に関する法律」では、「（都道府県児童福祉審議会等への報告） 第十三条の四 都道府県知事は、児童福祉法第八条第二項に規定する都道府県児童福祉審議会（同条第一項ただし書に規定する都道府県にあつては、地方社会福祉審議会）に、第九条第一項の規定による立入り及び調査又は質問、臨検等並びに児童虐待を受けた児童に行われた同法第三十

三条第一項又は第二項の規定による一時保護の実施状況、児童の心身に著しく重大な被害を及ぼした児童虐待の事例その他の厚生労働省令で定める事項を報告しなければならない。」と規定される。審議会の役割は、子どもの命と人権を守るという役割において年々その重要性を増しているのである。

ところで、終戦直後の日本、そして北海道の児童の福祉は、「子どもは国の子」「子どもは希望の歴史」という子どもへの未来を託しながら戦災孤児対策から出発した。孤児対策は、その推進と時間の経過のもとで解消された。

一方、近年においては児童や子どもに対する施策が、文部、厚生などの省庁連携・協働のもとで政策が立案、実施されるようになった。

しかし、「子どもは希望の歴史」という理想をもって現実という日常生活を垣間見たとき、戦後 68 年余り、高らかに謳われ続けてきた民主主義、平和主義、自由主義、平等主義の主張と教育のもとでの「児童は、人として尊ばれる。児童は、社会の一員として重んぜられる。児童は、よい環境のなかで育てられる。」という個としての子どもの人権と生存・発達を保障し、子どもの最善の利益とは何かを追求、実現するための土壌としての子ども福祉文化は、いまだにわが国では形成途上にあることを実感せざるを得ないのである。

(注 1)

「北海道児童福祉審議会の委員を解く」は、1951（昭和 26）年 3 月 31 日付で北海道知事田中敏文の名で行われている。

(注 2)

この諮問と答申は、1951（昭和 26）年 1 月 13 日発行の「北海道広報 第 5387 号」に民生部長名で「通達」として公示されている。

(注 3)

諮問(昭和二十五年七月十九日) 第一號

「本道における乳幼児死亡率の低下を図るにはどうしたらよいか。」

乳幼児死亡率の低下を図るための知識の普及についての広報は、講習会の開催、パンフレット等の配布を含め、色々な方法が取られた。

また、広報の浸透と拡充を図るための北海道庁名の出版物も少なくない。一例としては、札幌市小児科医連盟・北海道民生部児童課編『育児一頁の知識』（1949）、北海道民生部児童課・北海道教育委員会社会教育課『（参考資料）児童福祉週間 クル病予防週間 青少年保護育成週間 昭和二十五年五月五日より五月十八日まで 児童福祉週間に何をなすべきか』、北海道民生部婦人児童課・北海道医師会編『クル病の診断』（1950）、北海道民生部児童課（北海道小児科医連盟作）『日光とビタミンを摂れ 雪國に多い佝僂を防ぎましょう』（1950）などがある。

(注 4)

この諮問の内容と項目は、「ほつかいどう社会教育だより」における「社会教育の役割、振興と充実」についての論述と重複する箇所が少なくない。

諮問(昭和二十五年九月三十日) 第二號

「児童文化のために、いかなる活動をなすべきか。」

第一 方針

児童文化の向上を期し、その普遍的発展を遂げるためには、児童をよき文化的環境におかなければならない。それには、道児童文化の現況を明らかにし、その上に立って対策をたてなければならない。特に広範な地域をようする本道の特殊事情からみて、僻地、農・漁村、炭坑地域の児童文化の引上げに努力しなければならない。

第二 方策

一、児童文化財の調査

道児童文化財の実態を明確にするため、次の基本調査を行うこと。

1 児童文化施設の調査

次の児童文化施設について調査を行い、これを支廳市町村毎の傾向。僻地、農、漁村、炭鉱地帯、工業地帯、都市等に分類し、その濃度、傾向、特色等について検討を加えること。

(中略)

二、児童文化の振興の対策

第一の方針を基調として、道児童文化財の基本調査に基き、次の施策を講ずる。

1 児童文化施設の設置促進

基本調査により具体的に必置市町村を指摘して、その設置につき、勧奨すること。

- (一) 児童図書館
- (二) 児童遊園
- (三) 児童會館
- (四) 児童を対象とする体育施設
- (五) モデル児童會館の指定

(以下略)

「北海道広報 第五千百六号 昭和二十五年二月四日」に北海道児童福祉審議会名で次のような通達が出されている。

〇二五児第一一七号

昭和二十五年二月四日

各支廳長 各市町村長 各児童相談所長 各児童福祉施設長

民生部長

映画「白雪先生と子どもたち」の推薦について

近日上映されるこの映画は、児童福祉法第八條第七項の規定により、北海道児童福祉審議会から、次のとおり、推薦されました。廣く児童や父兄の觀覽をおすすめ下さい。

推薦

北海道児童福祉審議会

大映映画「白雪先生と子どもたち」は、児童に対する教師の深い愛情をえがき、父兄がいかに児童の世界に関心をもたなければならぬかを教えている点で、清純なものがある。

(注 5)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年 12 月 29 日厚生省令第 63 号）では、「（最低基準の向上） 第三条 都道府県知事は、地方社会福祉審議会の意見を聴き、その監督に属する児童福祉施設に對し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。」と規定されている。

(注 6)

寺脇隆夫（2010. 1）が追究・分析し教示する「他省庁や他局の所管事項にかかわり、競合するおそれがあるもの」（154）に対する関係者の主張が北海道においても存在したと推察する。

以下は、児童福祉審議会の「児童文化財の推薦と勧告」に対する社会教育の既得の主張とも読み取れる。

「社会教育ということば 日本で作られた教育語 わが國の教育上の用語といえはほとんど外國語のほんやくであるのに『社會教育』という言葉だけは日本が作った獨特の言葉であるというのは、明治時代から文部省では、通俗圖書の選定と利用とに關する審議を行つて來たが、大正年間になつて、その事業を擴充しこれと性質を同じくする他の事業にも及ぼうさうということになり、普通教育局内に『第四課』 を新設して、課長に乘杉嘉壽氏が任命された。新聞記者連中から、『第四課とは何ぞ。』といった質問がしばしばあり、（中略）『第四課というのはつまり社會教育課といつてもいいわけだ。』という話が出て來た。なるほどこれはよい名稱だと喜んだ乘杉課長はさつそくその部屋の入口に第四課という文字に並べて『社會教育課』と書き添えた。これがわが國、從つて世界における『社會教育』という言葉のはじまりであるといわれる。（以下略）」（「ほっかいどう社會教育だより 第二號 24. 12. 1」）

(注 7)

『（参考資料）児童福祉週間 クル病予防週間 青少年保護育成週間 昭和二十五年五月五日より五月十八日まで児童福祉週間に何をなすべきか』は、北海道民生部児童課と北海道教育委員會社會教育課の連名で出版された。

週間の言葉

一、五月五日は「こども」の日、五月十四日は「母の日」です。

五月五日から五月十八日までの二週間を児童福祉週間として全国的に「こども」の幸福のため國民運動を展開することになりました。

二、北海道に於いては児童福祉週間の期にクル病豫防週間、青少年保護育成週間を併せて實施することに決まりました。

主唱 北海道 北海道教育委員會 北海道青少年問題協議會

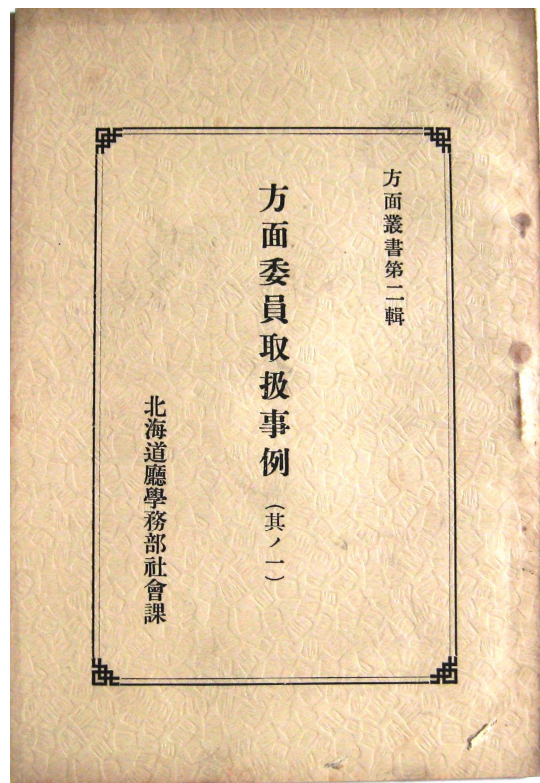
三、週間、全道の各地市町村に於て「こども」の幸福のために種々の事業が各方面の機關團體によつて検討され計畫となり自主的に行事が實施されることが希望されます。（以下略）

文 献

- 1 財團法人北海道社會事業協會（1946）『北海道社會事業 昭和 21 年 3 月号』第 144 号
- 2 財團法人北海道社會事業協會（1946）『北海道社會事業 昭和 21 年 5 月号』第 145 号
- 3 財團法人北海道社會事業協會（1946）『北海道社會事業 昭和 21 年 7 月号』第 146 号
- 4 財團法人北海道社會事業協會（1946）『北海道社會事業 昭和 21 年 9 月号』第 147 号

- 5 財団法人北海道社会事業協会（1946）『北海道社会事業 昭和 21 年 11 月号』第 148 号
- 6 財団法人北海道社会事業協会（1947）『北海道社会事業 昭和 22 年 1 月号』第 149 号
- 7 財団法人北海道社会事業協会（1947）『北海道社会事業 昭和 22 年 3 月号』第 150 号
- 8 財団法人北海道社会事業協会（1947）『北海道社会事業 昭和 22 年 5 月号』第 151 号
- 9 財団法人北海道社会事業協会（1947）『北海道社会事業 昭和 22 年 7 月号』第 152 号
- 10 財団法人北海道社会事業協会（1947）『北海道社会事業 昭和 22 年 9 月号』第 153 号
- 11 財団法人北海道社会事業協会（1947）『北海道社会事業 昭和 22 年 11 月号』第 154 号
- 12 財団法人北海道社会事業協会（1948）『北海道社会事業 昭和 23 年 1 月号』第 155 号
- 13 北海道児童福祉協会（1948）『北海道児童福祉 昭和 23 年 3 月号』第 1 号
- 14 北海道児童福祉協会（1948）『北海道児童福祉 昭和 23 年 5 月号』第 2 号
- 15 北海道児童福祉協会（1948）『北海道児童福祉 昭和 23 年 7 月号』第 3 号
- 16 北海道児童福祉協会（1948）『北海道児童福祉 昭和 23 年 9 月号』第 4 号
- 17 北海道児童福祉協会（1948）『北海道児童福祉 昭和 23 年 11 月号』第 5 号
- 18 北海道児童福祉協会（1949）『北海道児童福祉 昭和 24 年 1 月号』第 6 号
- 19 北海道児童福祉協会（1949）『北海道児童福祉 昭和 24 年 3 月号』第 7 号
- 20 北海道児童福祉協会『児童の不良化はどうして防ぐか』（刊行年記載なし）
- 21 北海道民生部児童課『昭和二十三年十二月 児童福祉司 児童委員の手引き（第一輯）』
- 22 北海道民生部児童課『昭和二十四年一月 児童福祉施設最低基準』
- 23 北海道民生部児童課『昭和二十四年八月 児童福祉法関係法令』
- 24 北海道民生部婦人児童課『昭和二十五年六月 改正児童福祉法関係法令集』
- 25 北海道民生部婦人児童課『文献より観たる 北海道のクル病』（刊行年記載なし）
- 26 北海道民生部婦人児童課『要保護児童取扱いのしおり』（刊行年記載なし）
- 27 北海道教育委員会事務局 社会教育課編『（児童愛護指導者講習会テキスト） 昭和二十七年五月 児童愛護活動のしおり』
- 28 財団法人北海道社会教育協会（1949）『社会教育だより 第二號 24.12.1』
- 29 財団法人北海道社会教育協会（1949）『社会教育だより 第三號 25.1.1』
- 30 財団法人北海道社会教育協会（1949）『社会教育だより 第四號 25.2.1』
- 31 「終戦直後北海道児童福祉資料 1952」（北海道立図書館蔵）
- 32 北海道議会事務局編集（1977）『北海道議会史 第五巻』
- 33 社会福祉法人常徳会（1995）『自信教人信 興正学園五十周年記念誌』
- 34 札幌市（2006）『新札幌市史 第五巻 通史五（上）』
- 35 北海道（1957）『新北海道史 第六巻 通説五』
- 36 西川博史（2007）『日本占領と軍政活動 占領軍は北海道で何をしたか』
- 37 寺脇隆夫「〈資料と解説〉“幻”となった法施行初期の全面改正 ―1950～51 年の児童福祉法改正構想の内容とその帰趨―」（児童福祉法研究会『児童福祉法研究』第 10 号 2010.1 抜刷）

[史資料紹介]



(18.5 cm × 12.8 cm)

この『方面叢書第二輯 方面委員取扱事例 (其ノ一)』には発行日の記載がない。

収録されている事例の中に「昭和 11 年 12 月 9 日」「超えて 2 月に至り」という記述が最新の日付である。

この事例集について『北海道社会事業 昭和十二年五月 第六十號』の「ブックレビュー」は、「本第二輯は方面委員の取扱事例を全道方面委員より蒐集、其の内佳良なるもの十三篇を厳選、それを四六版三十六頁の體裁よき冊子に纏め上げ極く最近發行したものである。」(66 頁) と紹介している。

『方面委員取扱事例 (其ノ一)』の巻頭の「はしがき」には、「方面事業の特徴と長所とは所謂ケース、ワークに在る。即ち方面委員は名利を離れて困窮者の善隣となり、師父となり、之を啓蒙善導し、精神的更生の方途を授けて前途の光明を得せしめ職業を斡旋して自力更生の途を與へ、衛生を説いて健康の保持改善に努めしめ、不幸衣食住の途を失ひ若は疾病に冒さるゝ者あれば精神的慰安は勿論、進んで之が保護に盡瘁する等個々の事件を小刻みに措置し解決して行く處に其の本來の面目がある。茲に一には此の聖業に對する認識理解の一助とし、他には事件處理上の參考に實せんとし、方面委員各位の取扱に係る十數事例を編纂して大方各位の一覽に供せんとする次第である。」とある。

事例には、「枝幸村」「多寄村」の方面委員活動も収録されており、『北海道社会事業』に掲載される「方面委員の体験」と共に戦前の道北地域の社会事業活動を学ぶための貴重な史資料といえる。